

# 環境モデル都市における令和5年度の取組の評価結果

<b>帯広市</b>	人口:16.1万人、世帯数:9.0万世帯(令和6年3月末現在)
	就業人口:7.5万人(令和2年度)、市内GDP:6,961億円(令和3年度) 面積:619.34km <sup>2</sup>

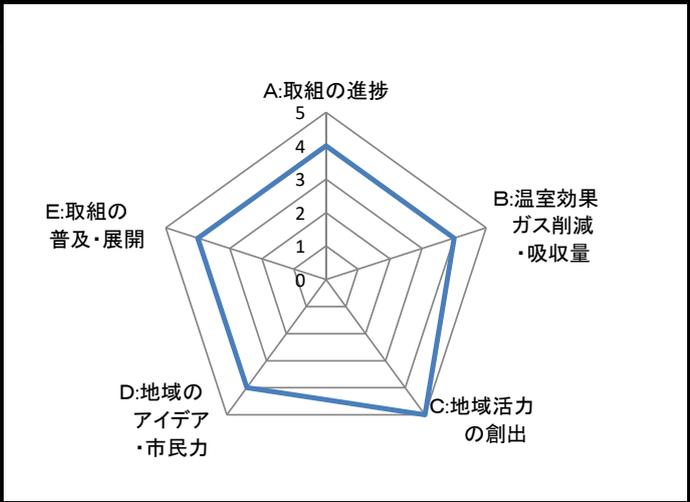
**令和5年度の取組の総括**

地域特性である豊富なバイオマスを活用したエネルギーの地産地消に寄与する取組を中心に、概ね計画どおり進捗した。温室効果ガスの削減についてはR4年度の目標達成率は98.6%であった。

「地域活力の創出」では、農林業分野等の取組が大きな削減効果を発揮している。産業技術総合研究所と事業者が小型バイオマスパーナードと連携する装置について協働で開発しているなど、多種多様な事業者と連携し、豊富なバイオマスの利活用を軸とした取組を一層推進した。

「地域のアイデア・市民力」では、環境教育への支援、廃食用油の回収や清掃ボランティアなど市民協働の取組を継続して実施しており、市民の環境意識向上に繋がっている。

「取組の普及・展開」では、出前環境教室やとかち・市民「環境交流会」、とかち一斉ノーカーデーの実施、JICA北海道(帯広)による環境保全を目的とするオンライン研修の実施など、地域内外へと幅広く環境保全について普及啓発を行った。



## A : 取組の進捗

【参考指標】

4	計画との比較		評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
	a)追加/前倒し/深掘り	b)ほぼ計画通り				算定式: ②/① *100		
			2	9	18		5	130~
			1	44	44		4	110~
			0	3	0		3	90~109
			-1	0	0		2	70~89
				計 ① 56 ② 62	111		1	~69

(特記事項)

- 令和5年度の取組における進捗状況は、追加/前倒し/深掘りを行ったものが9件(16%)、ほぼ計画通りが44件(約79%)、予定より遅れ/予定量に達せずが3件(約5%)であり、概ね順調に取組が進んでいる。
- 産業技術総合研究所と事業者が小型バイオマスパーナードと連携する装置について協働で開発していることなど、バイオマスの地産地消に寄与する取組を推進した。
- 小中高生を対象とした環境にやさしい活動実践校や帯広らしい環境教育プログラム、市民を対象とした出前環境教室等の環境教育により、地域に環境保全の実践行動が広がっており、家庭部門における温室効果ガス排出量削減の促進に繋がっている。また、JICA北海道(帯広)では、開発途上国の研修員に地域資源を活用した環境保全を目的とする研修を行っており、市内に留まらず、国外にも広く環境保全の啓発を行っている。

## B : 温室効果ガスの削減・吸収量

【令和4年度】

【参考指標】

4	取組による効果	R4年度 (t-CO <sub>2</sub> )	R3年度 (t-CO <sub>2</sub> )	前年度差 引 (t-CO <sub>2</sub> )	市区町村内全体の 温室効果ガスの排出量	R4年度 (万t-CO <sub>2</sub> )	R3年度 (万t-CO <sub>2</sub> )	前年度比
		温室効果ガス削減量	153,824	148,006	+5,818	排出量	126.00	124.01
	温室効果ガス吸収量	150,051	132,720	+17,331	排出量(排出係数固定)	121.70	118.69	+2.5%
	※「+」は削減量等の増、「△」は減 合計	303,875	280,726	+23,149				※「+」は排出量増加、「△」は削減

(特記事項)

- 温室効果ガスの排出量は前年度と比較すると、家庭部門で減少しているが、産業部門、運輸部門、業務その他部門で増加した。実排出係数で算出した場合は1.6%の増加、毎年変動する排出係数の外部要因を排除するため、行動計画策定時の排出係数に固定し算出した場合では、2.5%の増加となっているが、コロナ禍における活動自粛からの回復により、排出量が増加したものとする。
- 家庭部門については、家庭での太陽光発電システムなど再エネ・省エネ設備の導入が進んだほか、市民の省エネ行動が定着してきていることに加え、新型コロナウイルス感染症による外出自粛が緩和された影響で在宅時間が減少したことにより、前年度よりも排出量が減少したと考えられる。
- 行動計画の取組による温室効果ガスの削減量は、30.4万t-CO<sub>2</sub>(目標達成率約98.6%)となっており、そのうち、温室効果ガスの吸収量は15.0万t-CO<sub>2</sub>となっている。適正な森林整備による吸収量の増加のほか、家畜排せつ物等の利活用の推進や企業による太陽光発電システムの導入が進んでいること等により、温室効果ガス排出量の削減は概ね順調に進んでいる。

## C : 地域活力の創出

### 【参考指標】

5

中島地区エコタウンの緑地整備	用地取得約2.6ha		
バイオガスプラントの年間発電量	1,072,591kWh		
家畜排せつ物等の堆肥施用面積	10,937.1ha		
森林資源蓄積量	82,788m <sup>3</sup>		
小型バイオマスバーナーの普及促進	連携する装置について開発している		

### (特記事項)

- ・環境リサイクル施設の集積と緑のネットワーク形成による温室効果ガス削減・吸収を目指す、中島地区エコタウンの造成に向けて用地を取得した。
- ・食品を加工する際に生じる残さを活用したバイオガスプラントの運用、家畜排せつ物等の堆肥施用が概ね順調に進んでおり、廃棄物の削減とともに地域資源の域内循環に寄与している。
- ・産業技術総合研究所と事業者が小型バイオマスバーナーと連携する装置について協働で開発していることなど、バイオマスの地産地消に寄与する取組を推進した。

## D : 地域のアイデア・市民力

### 【参考指標】

4

環境にやさしい活動実践校	市内全40校	家庭の太陽光発電導入件数	3,408件
家庭用剪定枝無料回収量	450m <sup>3</sup>	容量	17,216kW
家庭用廃食用油再生利用モデル事業	63,1642		
清掃ボランティア参加人数			
クリーン・キャンパス・21	32団体3個人		
エコフレンズ	3,933人		

### (特記事項)

- ・帯広市立小中高校全40校が環境にやさしい活動実践校として、行政や地域と連携した環境保全活動を継続しており、各家庭や地域に環境保全の実践行動が広がっている。
- ・家庭から発生する庭木の剪定枝を無料回収し、チップ化して家畜敷料や堆肥として有効活用している。
- ・家庭用廃食用油の回収や清掃ボランティア活動など、市民参加型の取組が定着している。家庭からの廃食用油は、地元路線バスに軽油の代替燃料として活用しているほか、廃棄物の削減にも繋がっている。
- ・家庭の太陽光発電システムの導入件数・容量が増加しており、エネルギー自給率向上に寄与している。

## E : 取組の普及・展開

### 【参考指標】

4

省エネ啓発チラシ全戸配布	71,000部	JICA北海道(帯広)環境関連研修の実施	129人
デコ活の普及啓発	「広報おびひろ」に掲載		
出前環境教室の実施	実施回数: 46回		
	参加人数: 1,917人		
とかち一斉ノーカーデーの実施	節約距離: 22.826km		
	参加人数: 7,064人		
とかち・市民「環境交流会」の実施	1,104人		

### (特記事項)

- ・広報紙やホームページにより幅広く市民に情報発信し、デコ活の普及促進を図った。
- ・参加型プログラムによる出前環境教室を実施し、環境問題と自らの生活行動が密接に関係すること等への認識を深め、環境保全のための具体的行動に結びつけるきっかけづくりを行った。
- ・十勝定住自立圏構想の枠組みを活用し、6月～9月に、十勝管内19市町村の自治体職員が一斉にマイカー通勤の自粛に努める「とかち一斉ノーカーデー」を実施した。帯広市だけでなく、十勝管内の自治体職員が一丸となりマイカー自粛の普及啓発を行った。
- ・学生やNPO、企業、行政による活動報告や情報交換、活動の連携の場として、とかち・市民「環境交流会」を開催した。
- ・市民に環境問題への関心を深めてもらうため、省エネ機器の展示や各種啓発パネルの展示を行う場として「環境パネル展」を実施した。

### (令和5年度の取組の評価する点とそれを踏まえた令和6年度以降に向けた課題)